



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 玉牧 健二

TEL 06-6231-9917

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,035	2.1	828	6.3	836	7.2	583	11.9
27年3月期第2四半期	3,953	7.3	778	16.0	780	15.1	521	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.45	19.43
27年3月期第2四半期	17.19	17.14

(注)当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	9,792		6,154		62.8	
27年3月期	8,768		5,840		66.5	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,148百万円 27年3月期 5,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	9.00	—
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期の年間配当金合計は30円00銭(第2四半期末12円00銭、期末18円00銭)となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,580	6.8	1,712	5.6	1,700	4.7	1,123	2.3	37.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	31,840,000 株	27年3月期	31,840,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,849,216 株	27年3月期	1,849,216 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	29,990,784 株	27年3月期2Q	30,319,919 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策により、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国経済の減速による新興国の景気下振れリスクを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、医工連携を促す医療機器開発の支援体制等、国内医療機器産業の発展への素地は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全管理体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は4,035百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連の病棟用吸引器であるキューインポット及び注入器関連の特定保険医療材料であるPCAセットが堅調に推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は828百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは主として、売上の拡大及び製造原価の低減により、売上総利益が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は836百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

④ 四半期純利益

四半期純利益は583百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは主として、経常利益が増加したこと等によるものです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は前事業年度末に比べて、137百万円減少し5,865百万円となりました。これは主として、製品が62百万円、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が25百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて1,160百万円増加し3,926百万円となりました。これは主として、新規で研究開発兼工場用地及び建物を取得したため、土地が505百万円、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が670百万円増加したこと等によるものです。

（ロ）負債

流動負債は前事業年度末に比べて、115百万円減少し2,549百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が148百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加したものの、未払金（流動負債「その他」）が223百万円、支払手形及び買掛金が98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、825百万円増加し1,088百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

（ハ）純資産

純資産は前事業年度末に比べて、313百万円増加し6,154百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が剰余金の配当により269百万円減少したものの、四半期純利益を583百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し2,082百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は475百万円（前年同期比195百万円増）となりました。これは主として、税引前四半期純利益を835百万円、減価償却費を87百万円それぞれ計上し、賞与引当金の増加が24百万円あったものの、法人税等の支払いが226百万円、未払金の減少が156百万円、仕入債務の減少が86百万円あったこと等によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,327百万円（前年同期比1,202百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,319百万円支出したこと等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は803百万円（前年同期比892百万円増）となりました。これは、配当金を269百万円支払い、長期借入金を226百万円返済したものの、長期借入れによる収入が1,200百万円、短期借入金が100百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日公表）に記載いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,065	2,082,938
受取手形及び売掛金	2,673,647	2,647,782
製品	625,676	563,144
仕掛品	60,865	69,380
原材料	263,797	268,092
繰延税金資産	161,740	161,740
その他	85,754	72,264
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	6,002,456	5,865,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	774,439	760,741
土地	1,197,677	1,703,670
その他(純額)	534,897	1,211,400
有形固定資産合計	2,507,015	3,675,813
無形固定資産	81,398	69,695
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	7,706
繰延税金資産	53,861	53,865
その他	148,658	152,014
貸倒引当金	△32,150	△32,150
投資その他の資産合計	178,088	181,436
固定資産合計	2,766,502	3,926,945
資産合計	8,768,959	9,792,197

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,454	797,809
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	203,168	351,224
未払法人税等	234,416	265,789
未払費用	343,185	334,724
賞与引当金	—	24,437
その他	487,285	175,241
流動負債合計	2,664,509	2,549,225
固定負債		
長期借入金	250,000	1,075,068
その他	13,538	13,538
固定負債合計	263,538	1,088,606
負債合計	2,928,048	3,637,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	505,204	505,204
利益剰余金	5,342,211	5,655,673
自己株式	△509,958	△509,958
株主資本合計	5,833,331	6,146,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,571
評価・換算差額等合計	1,579	1,571
新株予約権	6,000	6,000
純資産合計	5,840,911	6,154,365
負債純資産合計	8,768,959	9,792,197

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,953,141	4,035,634
売上原価	1,927,298	1,919,874
売上総利益	2,025,843	2,115,759
販売費及び一般管理費	1,246,930	1,287,570
営業利益	778,913	828,189
営業外収益		
受取利息	251	204
受取配当金	160	177
受取補償金	3,336	2,703
助成金収入	—	5,609
その他	2,534	2,753
営業外収益合計	6,282	11,446
営業外費用		
支払利息	2,293	3,180
新株予約権発行費	2,222	—
その他	466	0
営業外費用合計	4,983	3,180
経常利益	780,212	836,455
特別損失		
固定資産除却損	2,633	910
特別損失合計	2,633	910
税引前四半期純利益	777,578	835,545
法人税等	256,424	252,166
四半期純利益	521,154	583,379

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	777,578	835,545
減価償却費	73,771	87,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,074	24,437
受取利息及び受取配当金	△411	△381
助成金収入	—	△5,609
支払利息	2,293	3,180
固定資産除却損	2,633	910
売上債権の増減額(△は増加)	△155,709	25,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,090	49,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,714	△86,566
未払金の増減額(△は減少)	△196,793	△156,372
未払費用の増減額(△は減少)	23,390	△8,444
その他	15,175	△69,839
小計	574,379	699,554
利息及び配当金の受取額	336	365
利息の支払額	△2,271	△3,410
法人税等の支払額	△292,341	△226,254
助成金の受取額	—	5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,103	475,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,482	△1,319,569
無形固定資産の取得による支出	△43,628	△6,269
その他	△5,319	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,430	△1,327,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	100,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△171,978	△226,876
配当金の支払額	△185,484	△269,878
自己株式の処分による収入	24,560	—
新株予約権の発行による収入	6,000	—
その他	△2,403	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,306	803,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,366	△48,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,267	2,131,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026,634	2,082,938

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の製品群別に記載しております。

① 生産実績

製品群	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
吸引器関連	1,040,542	+4.2
注入器関連	551,069	+2.5
電動ポンプ関連	39,694	△49.7
手洗い設備関連	141,544	+0.7
その他	89,220	△24.5
合計	1,862,070	△0.6

（注）1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

製品群	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
吸引器関連	2,492,641	+5.8
注入器関連	1,051,187	+2.0
電動ポンプ関連	45,891	△57.3
手洗い設備関連	321,679	△0.1
その他	124,234	△10.0
合計	4,035,634	+2.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。